

平成30年度決算の概要

市の財政は、皆さんに納めていただいた市税のほか、国や都からの補助金などの収入から成り立っています。そして、そのお金は、福祉、教育、まちづくりなど、皆さんの暮らしに深いかかわりを持つさまざまな分野に使われています。

そこで、どのようなお金が入ってきて何に使われているのかなどをお知らせするため、財政状況を公表しています。

今回お知らせするのは、平成30年度の一般会計※1と7つの特別会計※2の決算、市の財産、借入金などの概要です。

<各会計の決算状況>

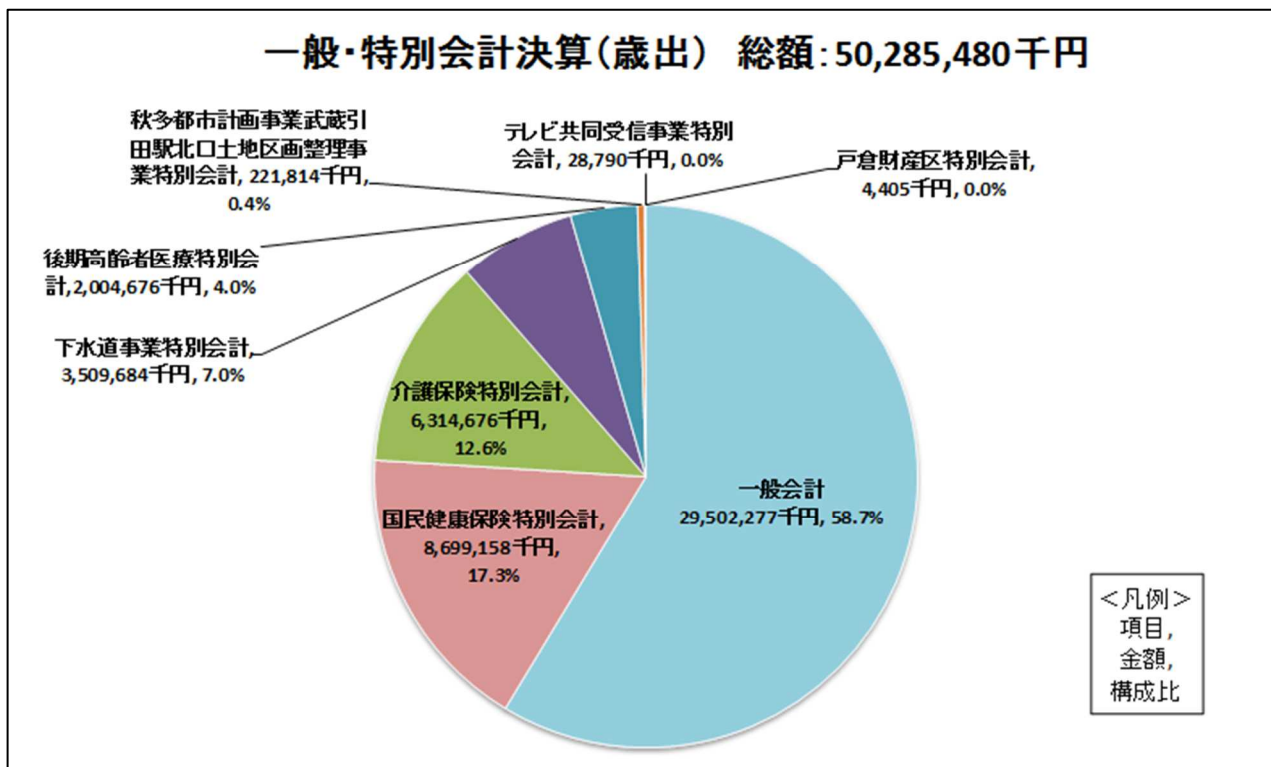
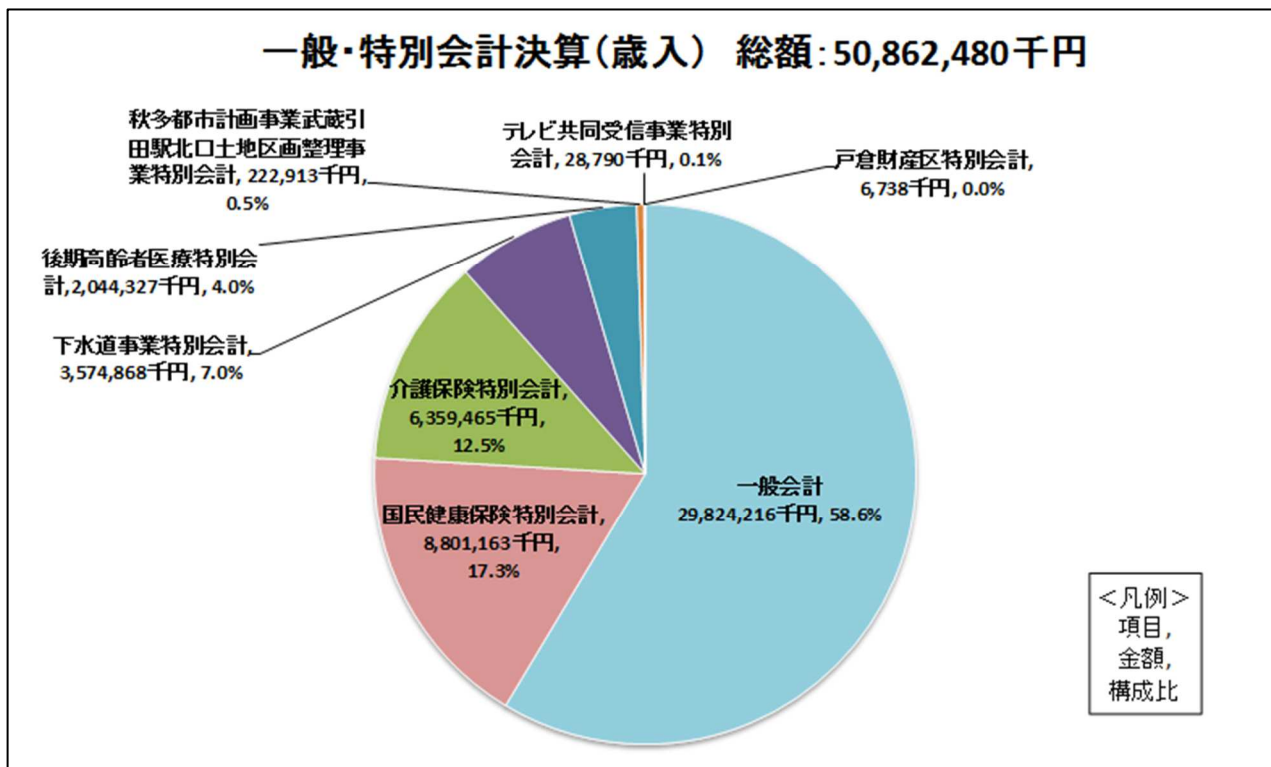
(単位：円)

区 分	予 算 額	歳 入 決 算 額	収入率	歳 出 決 算 額	執行率
一 般 会 計	30,589,321,000	29,824,216,017	97.5%	29,502,276,422	96.4%
特 別 会 計	21,547,966,000	21,038,264,353	97.6%	20,783,203,148	96.5%
国民健康保険	9,074,567,000	8,801,163,607	97.0%	8,699,157,727	95.9%
後期高齢者医療	2,034,292,000	2,044,326,976	100.5%	2,004,675,792	98.5%
介護保険	6,554,687,000	6,359,465,453	97.0%	6,314,675,993	96.3%
戸倉財産区	6,740,000	6,737,703	100.0%	4,405,282	65.4%
下水道事業	3,587,496,000	3,574,867,979	99.6%	3,509,684,074	97.8%
テレビ共同受信事業	40,000,000	28,789,877	72.0%	28,789,877	72.0%
秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口 土地区画整理事業	250,184,000	222,912,758	89.1%	221,814,403	88.7%
合 計	52,137,287,000	50,862,480,370	97.6%	50,285,479,570	96.4%

※1 一般会計とは、福祉、環境、観光、道路整備、防災、教育などの行政サービスに係る経費のことです。

※2 特別会計とは、特定の収入（国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料など）があるものについて、一般会計と区別する必要がある時に行う経費のことです。

一般会計と7つの特別会計の決算額の割合を、歳入・歳出別にグラフに表すと以下のようになります。



＜一般会計の決算状況＞

一般会計の予算額は、当初予算後に7回の補正を行った結果、前年度からの繰越額を含めて、305億8,932万1千円となりました。

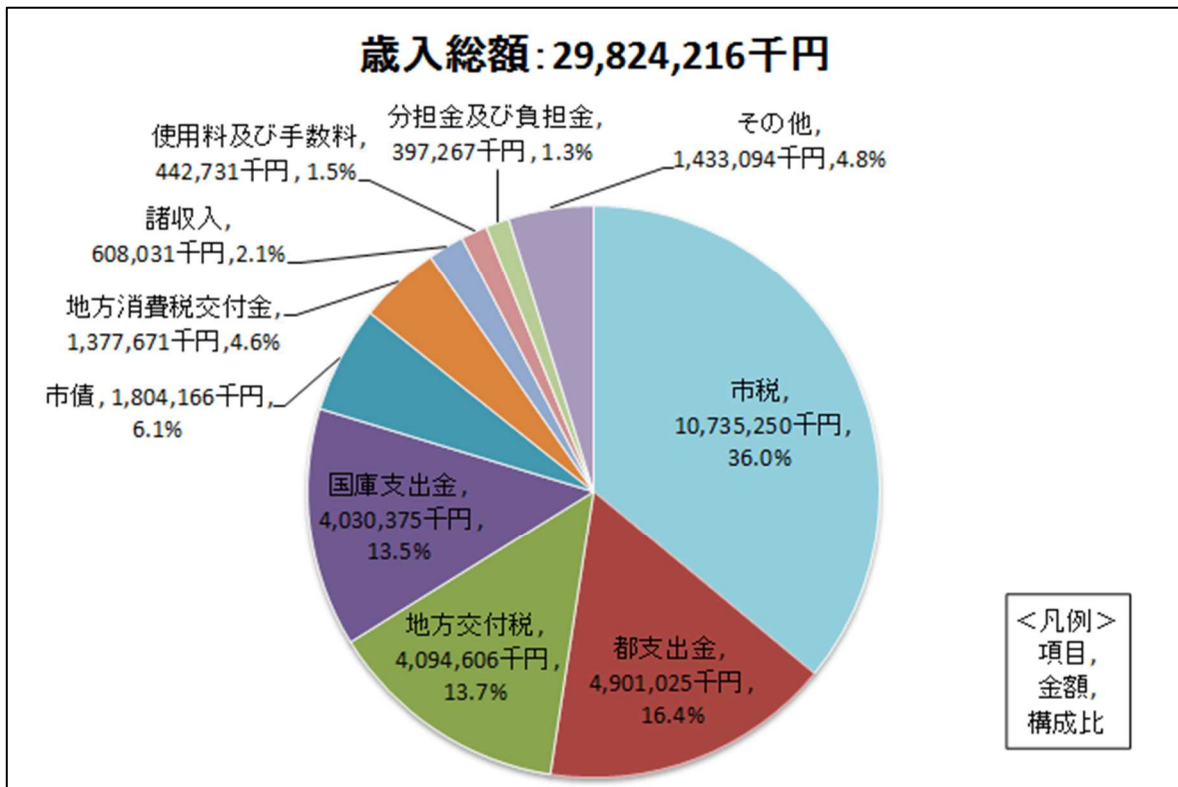
決算額は、歳入が、298億2,421万6,017円（収入率97.5%）、歳出が、295億227万6,422円（執行率96.4%）となり、差引き3億2,193万9,595円を令和元年度へ繰り越しました。

歳 入

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	収 入 率
市 税	10,678,875,000	10,735,249,808	36.0%	100.5%
都 支 出 金	5,137,927,000	4,901,024,646	16.4%	95.4%
国 庫 支 出 金	4,127,717,000	4,030,375,004	13.5%	97.6%
地 方 交 付 税	4,092,116,000	4,094,606,000	13.7%	100.1%
市 債	1,886,166,000	1,804,166,000	6.1%	95.7%
地方消費税交付金	1,396,422,000	1,377,671,000	4.6%	98.7%
諸 収 入	846,207,000	608,031,401	2.1%	71.9%
使用料及び手数料	448,998,000	442,731,073	1.5%	98.6%
分担金及び負担金	398,378,000	397,266,555	1.3%	99.7%
そ の 他	1,576,515,000	1,433,094,530	4.8%	90.9%
合 計	30,589,321,000	29,824,216,017	100.0%	97.5%

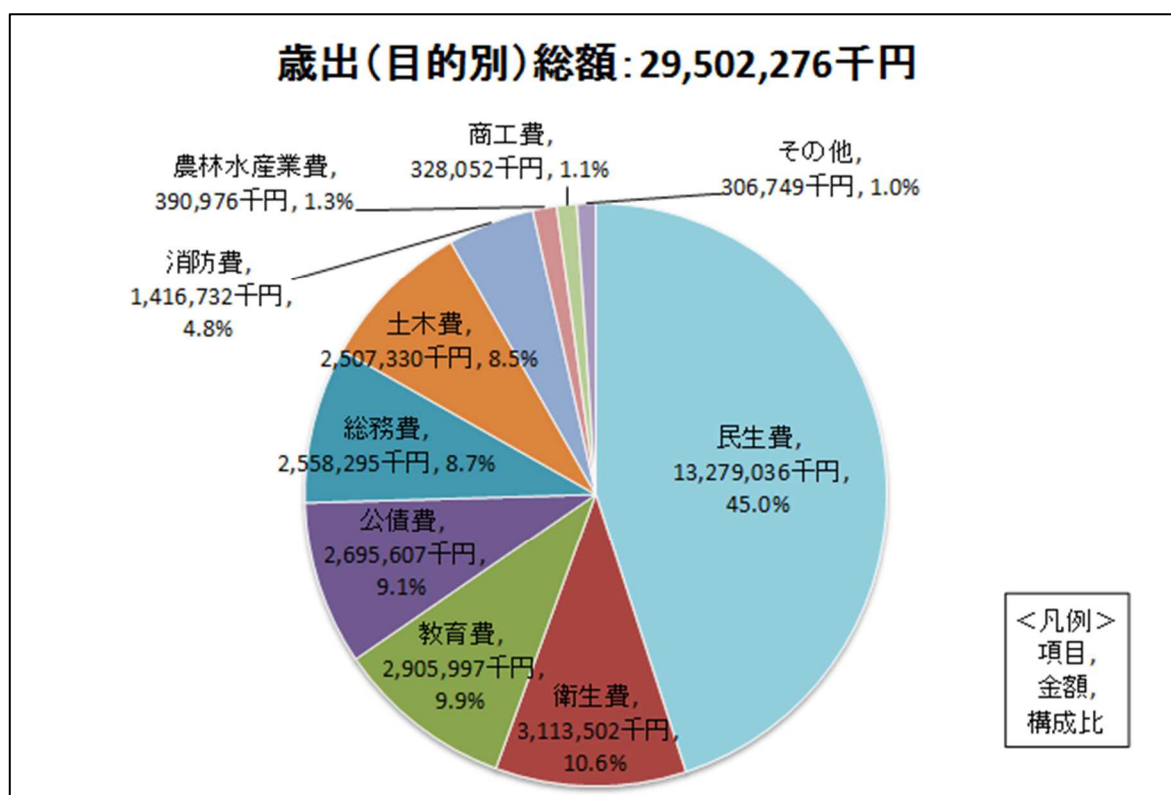
グラフで表すと、以下のようになります。



歳出は、サービスの目的で分類する『目的別経費』とサービスの性質に着目して分類する『性質別経費』という2つの分類方法で紹介します。

歳 出 (目的別)		(単位：円)			
区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	執行率	
民 生 費	13,633,612,000	13,279,036,236	45.0%	97.4%	
衛 生 費	3,191,004,000	3,113,501,794	10.6%	97.6%	
教 育 費	3,028,533,000	2,905,997,387	9.9%	96.0%	
土 木 費	2,833,847,000	2,507,329,447	8.5%	88.5%	
公 債 費	2,697,846,000	2,695,606,755	9.1%	99.9%	
総 務 費	2,644,271,000	2,558,295,241	8.7%	96.7%	
消 防 費	1,478,561,000	1,416,731,911	4.8%	95.8%	
農 林 水 産 業 費	408,979,000	390,976,093	1.3%	95.6%	
商 工 費	340,266,000	328,052,247	1.1%	96.4%	
そ の 他	332,402,000	306,749,311	1.0%	92.3%	
合 計	30,589,321,000	29,502,276,422	100.0%	96.4%	

グラフで表すと、以下のようになります。

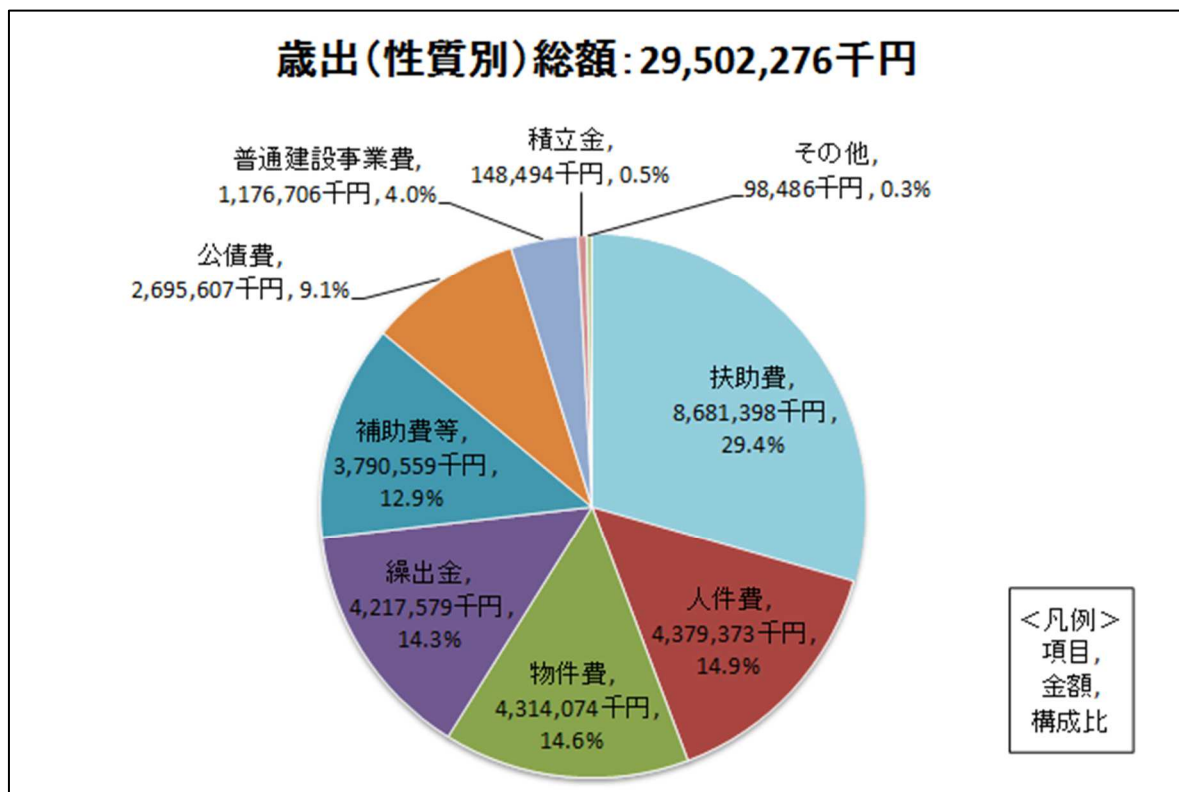


歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	決 算 額	構 成 比
扶 助 費	8,681,398	29.4%
人 件 費	4,379,373	14.9%
物 件 費	4,314,074	14.6%
繰 出 金	4,217,579	14.3%
補 助 費 等	3,790,559	12.9%
公 債 費	2,695,607	9.1%
普 通 建 設 事 業 費	1,176,706	4.0%
積 立 金	148,494	0.5%
そ の 他	98,486	0.3%
合 計	29,502,276	100.0%

グラフで表すと、以下のようになります。



＜地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途＞

社会保障施策に要する経費 130億7,622万8千円に、地方消費税交付金（社会保障財源化分）6億8,344万5千円を充てました。

（単位：千円）

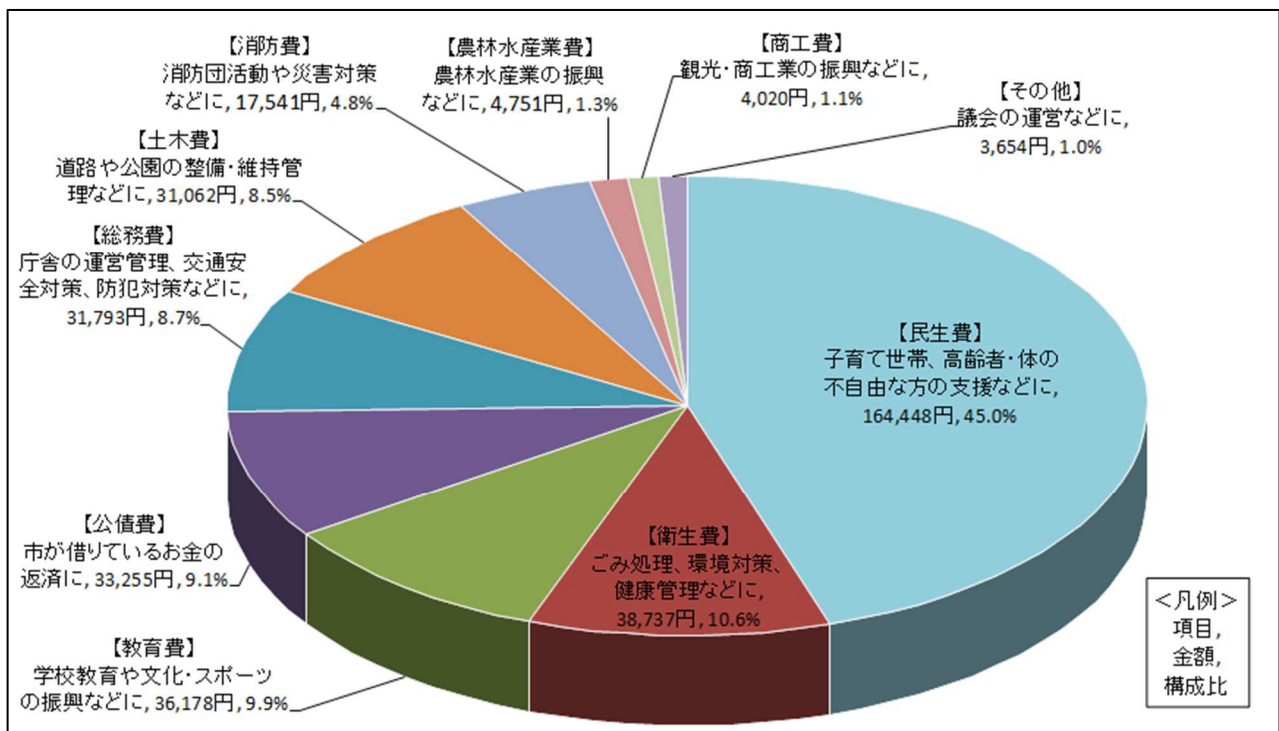
施策区分	事業名称	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・都支出金	地方債	その他	地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉事業	125,191	20,774	0	3	11,653	92,761
	障害者福祉事業	2,169,682	1,542,122	0	0	70,037	557,523
	高齢者福祉事業	71,865	8,690	0	31,445	3,541	28,189
	児童福祉事業	5,888,326	3,288,620	0	422,209	243,015	1,934,482
	生活保護事業	1,563,863	1,192,601	0	35,958	37,421	297,883
	小計	9,818,927	6,052,807	0	489,615	365,667	2,910,838
社会保険	国民健康保険事業	681,826	217,832	0	0	51,783	412,211
	後期高齢者医療事業	923,495	120,655	0	0	89,599	713,241
	介護保険事業	774,650	7,251	0	0	85,644	681,755
	小計	2,379,971	345,738	0	0	227,026	1,807,207
保健衛生	保健衛生事業	21,204	7,835	0	18	1,490	11,861
	予防事業	260,510	37,404	0	2,089	24,666	196,351
	健康づくり事業	146,824	14,169	0	2,639	14,510	115,506
	阿伎留病院運営事業	448,792	0	0	0	50,086	398,706
	小計	877,330	59,408	0	4,746	90,752	722,424
合計	13,076,228	6,457,953	0	494,361	683,445	5,440,469	

※ 平成26年4月1日に消費税が5%から8%への引き上げに伴い、地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

＜市民1人あたりに使われたお金と市税負担＞

【総人口】 80,731 人 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	
【一般会計歳出決算額】 295 億 227 万 6,422 円	【一般会計市税収入額】 107 億 3,524 万 9,808 円
【1人あたりに使われたお金】 36 万 5,439 円	【1人当たりの市税負担額】 13 万 2,976 円

＜市民1人あたりに使われたお金（36万5,439円）の使いみち＞



＜市有財産の状況＞

・土地面積（学校敷地など）	7 1 5 万 2, 1 4 5 m ²
・建物面積（庁舎など）	1 9 万 7, 2 1 1 m ²
・自動車保有台数（消防車両 27 台を含む）	9 3 台
・出資金などの現在高	9, 6 5 0 万 9, 0 0 0 円

＜基金の状況＞

基金とは、今後の支出に備えて特定の目的ごとに積み立てている資金です。

平成30年度末の基金現在高は、15基金で44億6,347万7,867円となっています。

基金名称	基金現在高
財政調整基金	1,674,663,000 円
国民健康保険基金	669,412,277 円
テレビ共同受信施設整備基金	566,688,714 円
公共施設整備基金	437,798,000 円
介護給付費準備基金	437,172,736 円
環境保全基金	149,198,000 円
産業振興基金	146,092,000 円
戸倉財産区基金	134,169,000 円
安心安全まちづくり基金	72,104,000 円
保健福祉基金	62,355,000 円
市営住宅整備基金	44,327,000 円
教育文化基金	42,130,000 円
育英資金貸付基金	22,368,140 円
国民健康保険高額療養費資金貸付金	5,000,000 円
減債基金	0 円
合 計	4,463,477,867 円

【市民1人当たりの基金現在高：5万5,288円】

※ 平成30年度末の基金現在高は、平成30年度出納整理期間終了後の現在高を記載しています。

＜市債の状況＞

道路・公園・学校などの公共施設の整備には、一度に多くのお金が必要となるため、国や都の同意を得て、国・都・銀行などからお金を借ります。これを市債といいます。

市債の活用により、現在施設を利用されている方だけではなく、これから利用される世代の方々にも負担していただくことで、世代間の負担の公平を図っています。

下表のとおり、市債は前年から約15億8,300万円減少しています。また、一部事務組合の借入金などで当市が将来的に負担すべき額は、前年から約3億8,600万円減少しており、これらを合わせると平成29年度から約19億6,900万円減少しています。

市債の目的		市債現在高	
一般会計	普通債	土木債（道路などの整備のために）	3,367,626,838円
		衛生債（保健センターなどの整備のために）	2,594,089,432円
		教育債（学校や図書館などの整備のために）	2,022,328,839円
		総務債（庁舎などの整備のために）	1,533,605,953円
		消防債（消防施設などの整備のために）	494,904,766円
		商工債（観光施設などの整備のために）	360,062,432円
		民生債（保育所などの整備のために）	146,721,776円
		農林水産業債（農林水産施設などの整備のために）	18,200,000円
	その他	臨時財政対策債（財源確保のために）	14,294,142,123円
		減税補てん債など（財源確保のために）	425,605,788円
計		25,257,287,947円	
下水道事業特別会計（下水道の整備のために）		19,428,873,057円	
合計（①）		44,686,161,004円	
前年度末残高（②）		46,269,169,025円	
差し引き（①－②）		△1,583,008,021円	

【市民1人当たりの市債現在高：55万3,519円】

- ※1 臨時財政対策債とは、国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を借り入れる市債で、その返済額の全額が後年度に地方交付税として補てんされます。
- ※2 減税補てん債とは、国の減税政策による個人住民税などの減収を埋めるために借り入れる市債で、その返済額の全額が後年度に地方交付税として補てんされます。
- ※3 市債には、※1・※2以外にも、後年度に地方交付税として補てんされるものが含まれているため、市債現在高すべてが、市民の負担になるわけではありません。

（参考）一部事務組合の借入金などで、当市が将来的に負担すべき額

区 分		現 在 高
事務組合 一部	阿 伎 留 病 院 企 業 団	3,900,639,854円
	西 秋 川 衛 生 組 合	2,912,494,452円
	秋 川 流 域 斎 場 組 合	140,558,895円
合計（①）		6,953,693,201円
前年度末残高（②）		7,339,653,822円
差し引き（①－②）		△385,960,621円

<特別会計の状況>

[国民健康保険特別会計]

主な収入済額は、都支出金、国民健康保険税などです。主な支出済額は、保険給付費で、全体の66.2%を占めています。

[後期高齢者医療特別会計]

主な収入済額は、後期高齢者医療保険料、一般会計からの繰入金などです。主な支出済額は、広域連合納付金で、全体の93.9%を占めています。

[介護保険特別会計]

主な収入済額は、社会保険診療報酬支払基金交付金、介護保険料、国庫支出金などです。主な支出済額は保険給付費で、全体の88.7%を占めています。

[戸倉財産区特別会計]

主な収入済額は、基金からの繰入金、前年度繰越金などです。主な支出済額は、基金への積立金や森林の保育管理経費です。

[下水道事業特別会計]

主な収入済額は、一般会計からの繰入金、市債、下水道使用料などです。主な支出済額は、公債費、下水道整備事業費、維持管理費などです。

[テレビ共同受信事業特別会計]

主な収入済額は、基金からの繰入金、加入者分担金などです。主な支出済額は、受信施設整備事業費、維持管理費などです。

[秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計]

主な収入済額は、一般会計からの繰入金、国庫支出金などです。主な支出済額は、土地区画整理事業業務委託料、埋蔵文化財調査委託料などです。